

社会福祉法人浦和福祉会一般競争入札

一般競争入札公告

社会福祉法人浦和福祉会の発注する工事の請負について、下記のとおり一般競争入札を行いますので、公告致します。

令和7年1月10日
社会福祉法人浦和福祉会
理事長 九里秀一郎

1. 入札対象工事

- (1) 工事名 電気設備工事・機械設備工事
- (2) 工事場所 埼玉県さいたま市緑区大字大崎字北口 2160 番地
- (3) 工事期間 契約締結日から令和7年5月31日まで（諸官庁検査済証取得を含む）
- (4) 設計金額 公表しない。
- (5) 工事概要 下記工事の施工（詳細は配布資料の施工図面・仕様書を参照の事）
 - 1) 空調設備改修工事
ハウス棟全館空調機更新工事
 - 2) 照明設備改修工事
ハウス棟全館 LED 照明器具更新工事

2. 入札方法等

- (1) 入札方法 一般競争入札
- (2) 入札予定価格 有（非公開）
- (3) 最低制限価格 有（非公開）
- (4) 入札保証金 有
- (5) 契約保証金 有

3. 入札参加資格

以下に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

- (1) 商法の「株式会社」又は「有限会社」の法人格を有すること。
- (2) 納入後の点検、修理、部品供給を適切かつ迅速に行う体制を有すること。
- (3) 次に示す経営不振の状態にないこと。
 - ア 民事再生法（平成 11 年法律第 225 条）に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき。
 - イ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続を行ったとき。
 - ウ 商法（明治 32 年法律第 48 号）により会社の整理又は特別清算を開始したとき。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）に第 2 条に規定する暴力団、暴力団員が実質的に経営を支配する業者またはその他暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する業者でないこと。

4. 入札手続等

- (1) 入札説明書、仕様書の交付場所及び問い合わせ先
社会福祉法人浦和福祉会 法人本部
〒336-0974 埼玉県さいたま市緑区大字大崎字北口 2160 番地
電話 048-878-2922 F A X 048-878-2993

- (2) 参加申込の期間及び入札説明書、仕様書の交付期間
令和7年1月10日（金）から令和7年1月24日（金）までの午前9時00分から午後4時00分まで
- (3) 入札・開札の日時及び場所
令和7年1月31日（金）午後1時00分 社会福祉法人浦和福社会 3階研修室1
〒336-0974 埼玉県さいたま市緑区大字大崎字北口2160番地 電話 048-878-2922
- (4) 入札保証金及び契約保証金 いずれも徴収する。
- (5) 落札者の決定方法 入札回数は1回を限度とする。1回までの入札で落札者がいない場合 随時交渉を行う。再入札するも予定価格を上回っている場合は、再入札者の中で最低入札をした者より見積書の提出を求めて随意契約を行う。交渉が成立しない場合は、次点の者と交渉する。
- (6) 詳細は入札説明書による。

以上

入札説明書

社会福祉法人浦和福祉会
理事長 九里秀一郎

社会福祉法人浦和福祉会の発注する電気設備工事・機械設備工事について、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日

令和7年1月10日（金）

2. 契約者

社会福祉法人浦和福祉会 理事長 九里秀一郎

3. 担当窓口

社会福祉法人浦和福祉会 法人本部
担当職員 木原好広、大内誠

〒336-0974 埼玉県さいたま市緑区大字大崎字北口 2160 番地
電話 048-878-2922 F A X 048-878-2993
電子メール jim2@smile.ecnet.jp

4. 概要等

(1) 工事案件

- 1) 空調設備改修工事 ハウス棟全館空調機更新工事
- 2) 照明設備改修工事 ハウス棟全館 LED 照明器具更新工事

(2) 仕様等

別添仕様書による

(3) 納入期限

令和7年5月31日（土）

(4) 納入場所

社会福祉法人浦和福祉会 特別養護老人ホームスマイルハウス
〒336-0974 埼玉県さいたま市緑区大字大崎字北口 2160 番地

5. 入札参加資格

以下に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

- (1) 商法の「株式会社」又は「有限会社」の法人格を有すること。
- (2) 別添仕様書に定める工事施工実績を有すること。
- (3) 工事施工後の点検、修理、部品供給を適切かつ迅速に行う体制を有すること。
- (4) 次に示す経営不振の状態にないこと。
ア 民事再生法（平成11年法律第225条）に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき。

- イ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続を行ったとき。
- ウ 商法（明治 32 年法律第 48 号）により会社の整理又は特別清算を開始したとき。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）に第 2 条に規定する暴力団、暴力団員が実質的に経営を支配する業者またはその他暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する業者でないこと。

6. 入札参加の手続

(1) 参加申込期間

令和 7 年 1 月 10 日（金）から令和 7 年 1 月 24 日（金）までの午前 9 時 00 分から午後 4 時 00 分まで

(2) 提出場所

E メールにて提出

(3) 提出書類

ア 入札参加申込書（様式 1）※担当窓口宛に入札関係書類送付希望の旨のメールを送信して下さい。折り返し関係資料を E メールにて配布致します。

イ 参加資格を有することを証明する書類

①法人登記簿謄本（登記事項証明書）

※発行後 3 ヶ月以内のもの。写しも可とする。

②会社案内等

ウ 入札しようとする物品等が仕様書に適合することを確認できる書類

(4) 提出方法

E メール提出のみ受け付けます。令和 7 年 1 月 24 日（金）必着

(5) その他

ア 入札参加資格の確認結果は、令和 7 年 1 月 27 日（月）までに、参加資格が認められなかった者にのみ通知する。

イ 仕様適合の確認結果は、令和 7 年 1 月 27 日（月）までに、仕様適合が認められなかった者にのみ通知する。

ウ 提出された書類等は返却しない。

7. 入札に関する質問と回答

(1) 入札説明書等入札関連書類について質問がある場合は、次に従い質問書（様式 2）を提出すること。

ア 提出期限 令和 7 年 1 月 17 日（金）午後 4 時 00 分

イ 提出方法 書面の提出は、電子メールにより行うこととする。

(2) (1) の質問に対する回答は、令和 7 年 1 月 21 日（火）午後 4 時までに、入札参加希望者すべてにメールにより回答する。

(3) 本件入札に係る書類作成等に直接関係のない質問及び提出期限を過ぎて提出された質問書については、回答しない。

(4) 入札後、入札関連書類に関する不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

8. 入札方法等

(1) 入札・開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年1月31日(金)午後1時00分

イ 場所 〒336-0974 埼玉県さいたま市緑区大字大崎字北口 2160 番地

電話 048-878-2922

- (2) 入札書(様式3)の提出は持参によるものとし、それ以外の方法は認めない。なお、入札時には身分を証明できるもの(社員証、運転免許証等)を持参すること。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 入札書は入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名押印をし、封入の上入札担当職員の指示に従い入札箱に投入すること。
 - ア 入札参加資格を有する者自身による場合は、その氏名及び職印。
 - イ 入札参加資格を有する者以外の者による場合は、委任状(様式4)を持参の上、代理人氏名及びその者の印。
- (5) 一旦提出された入札書は、引換え、変更又は取消をすることはできない。
- (6) 次のいずれかに該当する入札書は無効とする。また、無効の入札を行った者を落札者とした場合は落札決定を取り消すこととする。
 - ア 入札参加資格のない者が提出したもの。
 - イ 入札金額が訂正してあり、訂正のための印が押されていないもの。
 - ウ 誤字、脱字、汚れ等により、文字が不明瞭なもの。
 - エ 入札件名に重大な誤りのあるもの。
 - オ その他入札説明書等において示した条件等に違反するもの。
- (7) 入札者等が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、公正な入札を執行できない状態にあると認められるときは、入札を延期又は中止することがある。
- (8) 開札は、入札者又はその代理人、契約担当者、当法人役員及び職員の立会いにより行う。
- (9) 入札場には、(8)に記載した者以外の者は立ち入ることはできない。
- (10) 入札者又はその代理人は、特別な事情のない限り、指示があるまで入札場を退場することはできない。
- (11) 落札者の決定は次の方法により行う。
 - ア 予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
 - イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定する。
 - ウ 開札の結果、入札者すべての入札金額が予定価格を超える場合は、再入札を行う。なお、再入札の回数は1回とする。
 - エ 再入札するも予定価格を上回っている場合は、再入札者の中で最低入札をした者より見積書の提出を求めて随意契約を行う。交渉が成立しない場合は、次点の者と交渉する。
- (12) 入札保証金は、入札金額の5%を徴収し、入札後、落札者以外に入札保証金は返還する。落札者に入札保証金は、入札金額に充当し、契約をしない場合は入札保証金を没収する。契約保証金は、請負者が契約金額の10%を納付し、契約履行後に返還する。契約を履行しない場合は、保証金は没収する。

(13) 入札対象工事は、融資により行うため、金融機関からの融資が実行されない場合には、工事の発注は行わない。

以上

様式 1

入札参加申込書

令和 年 月 日
 社会福祉法人浦和福社会
 理事長 九里 秀一郎 様

一般競争入札に参加したいので下記のとおり申し込みます。

記

入 札 案 件 名		空調設備改修工事 ハウス棟全館空調機更新工事 照明設備改修工事 ハウス棟全館 LED 照明器具更新工事
入 札 日		令和 7 年 1 月 3 1 日
申 込 者	住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
	担当者氏名	印
	連 絡 先	電話 () FAX () E-mail

添付書類

- ・参加資格を有することを証明する書類
 - ①法人登記簿謄本（登記事項証明書）※発行 3 ヶ月以内、写し可
 - ②会社案内等
- ・入札しようとする物品等が仕様書に適合することを確認できる書類

以 上

様式2

質 問 書

令和 年 月 日
社会福祉法人浦和福社会
入札担当 行

入札案件について下記のとおり質問します。

記

入 札 案 件 名	空調設備改修工事 ハウス棟全館空調機更新工事 照明設備改修工事 ハウス棟全館 LED 照明器具更新工事	
入 札 日	令和7年1月31日	
申 込 者	住 所 商号又は名称 代表者氏名	
	担当者氏名 連 絡 先	電話 () FAX () E-mail
質 問 内 容		

以 上

入札書

一般競争入札公告、入札説明書および仕様書その他に基づく入札条件を熟知のうえ、下記のとおり入札いたします。

記

入札案件名	空調設備改修工事 ハウス棟全館空調機更新工事 照明設備改修工事 ハウス棟全館 LED 照明器具更新工事	
納入場所（工事場所）	埼玉県さいたま市緑区大字大崎字北口 2160 番地内	
入札日	令和7年1月31日	
入札金額	金	円也
入札保証金	金	円也
入札者	住所 商号又は名称 代表者氏名	印
	上記代理人 氏名	印

令和 年 月 日
社会福祉法人浦和福祉会
理事長 九里秀一郎 様

以上

（注意事項）

- 金額は算用数字で記入し、頭部に¥を付記すること。
- 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 入札保証金が免除される場合、「4 入札保証金」の欄は「免除」と記入すること。

様式 4

入札・見積委任状

私は、_____を代理人と定め、下記の工事に関する入札（見積）の一切の権限を委任します。

記

- 1 件 名（工事名） 空調設備改修工事 ハウス棟全館空調機更新工事
照明設備改修工事 ハウス棟全館 LED 照明器具更新工事
- 2 納入場所（工事場所） 埼玉県さいたま市緑区大字大崎字北口 2160 番地内

令和 年 月 日

所在地
会社名
職・氏名

社会福祉法人浦和福祉会
理事長 九里 秀一郎 様

予 定 価 格 調 書

契約責任者名

年 月 日

予定価格を次のとおり決定する。

予定価格（消費税込み） _____ 円
(予定価格の100/110 _____ 円)

最低制限価格（消費税込み） _____ 円
(最低制限価格の100/110 _____ 円)

記

工 事 名 空調設備改修工事 ハウス棟全館空調機更新工事
照明設備改修工事 ハウス棟全館LED照明器具更新工事

執行予定額 _____

備考：

- 1 「執行予定額」欄には、設計額、調査によって得た見積額等を記入すること。
- 2 記以下の項目の記入は、補助者が行うこと。
- 3 この様式により難しい場合は、この様式に準じて作成することができる。
- 4 予定価格及び最低制限価格は、理事長又はその委任を受けた者が自署すること。
- 5 「契約責任者名」欄には、理事長又はその委任を受けた者が自署すること。
- 6 予定価格調書は、入札の前日までに作成しておくこと。